



令和3年度

当初予算の概要



水と緑と太陽に恵まれた みんなが活躍する 安全・安心・共生都市



Koshigaya City

目 次

1 総括	1
2 会計別一覧表	3
3 一般会計当初予算	4
・歳入	4
・歳出[目的別]	6
・歳出[性質別]	8
・自主財源と依存財源	10
・債務負担行為	12
・地方債	13
・地方債現在高の推移	14
・継続費の状況	15
4 大綱別主要事業	16
・大綱1	16
・大綱2	18
・大綱3	21
・大綱4	23
・大綱5	26
・大綱6	28
5 一般会計予算の内容(款別主要事業)	30
・歳入	30
・歳出	34
6 事業所税・都市計画税の用途について	44
7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障経費について	45
8 森林環境譲与税の用途について	46
9 インセンティブ制度	47
10 病院事業会計の概要	49
11 公共下水道事業会計の概要	50

【総括】

本市の歳入は、自主財源の根幹である市税で、新型コロナウイルス感染症の影響などによる減収が見込まれており、今後も大幅な伸びを期待することは難しい状況にある。

一方、歳出では、少子高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加が見込まれる中で、感染症や新たな生活様式への対応をはじめ、激甚化する自然災害や、公共施設等の老朽化などの諸課題への対応が求められるなど、引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。

このような中、令和3年度の当初予算では、「第5次総合振興計画」や、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の着実な推進と、市民が誇れる、いきいきと活性化するまちづくりをさらに進めるため、限られた財源の効率的・効果的な配分に努めるとともに、『子育てしやすい環境づくり』の推進や、『災害に強いまちづくり』への取組を強化するなど、『安全・安心で魅力あるまちづくり』を意識した予算編成を行った。

将来像

水と緑と太陽に恵まれた

みんなが活躍する安全・安心・共生都市

推進ビジョン

「新たな日常」の視点によるまちづくり

- 新たな視点での危機管理～リスクマネジメント・リスクコミュニケーション～
- 新たな視点での行政サービスの提供～行政のデジタル化の推進～

※基本構想における本市の将来像を実現するため、将来的な人口減少・少子高齢社会の到来や経済動向の変化など、本市を取り巻く社会経済状況に的確に対応し、6つの「まちづくりの目標」に向かって、各施策を展開し、総合的かつ計画的にまちづくりを進めていきます。

そして、まちづくりを進めていくにあたっての重要な視点を「推進ビジョン」とし、これを念頭に置き、各施策を展開していきます。

分野別計画

【大綱1】

多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり

【大綱2】

みんなが健康で共生して住み続けられるまちづくり

【大綱3】

都市と自然が調和した集約と連携によるまちづくり

【大綱4】

持続可能で災害に強い安全・安心なまちづくり

【大綱5】

魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり

【大綱6】

みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり

会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	103,200,000	105,600,000	▲ 2,400,000	▲ 2.3
特 別 会 計	57,799,000	56,309,000	1,490,000	2.6
国民健康保険	31,050,000	30,550,000	500,000	1.6
後期高齢者医療	4,220,000	4,160,000	60,000	1.4
介護保険	20,230,000	19,220,000	1,010,000	5.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	110,000	136,000	▲ 26,000	▲ 19.1
東越谷土地区画整理	60,000	80,000	▲ 20,000	▲ 25.0
七左第一土地区画整理	90,000	100,000	▲ 10,000	▲ 10.0
西大袋土地区画整理	1,780,000	1,670,000	110,000	6.6
公共用地先行取得	259,000	393,000	▲ 134,000	▲ 34.1
病院事業会計	13,623,000	12,385,000	1,238,000	10.0
公共下水道事業会計	10,653,000	10,820,000	▲ 167,000	▲ 1.5
合 計	185,275,000	185,114,000	161,000	0.1

一般会計当初予算

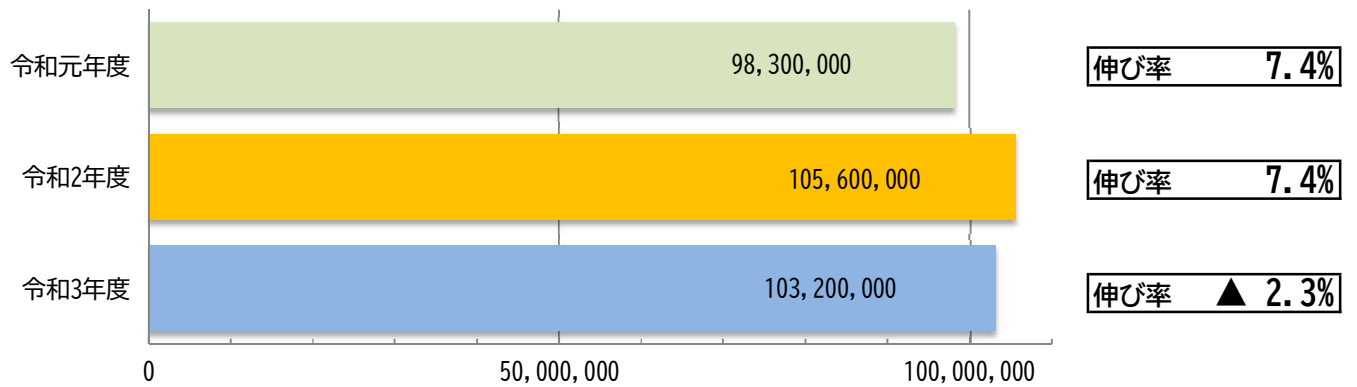
1 歳入

(単位：千円、%)

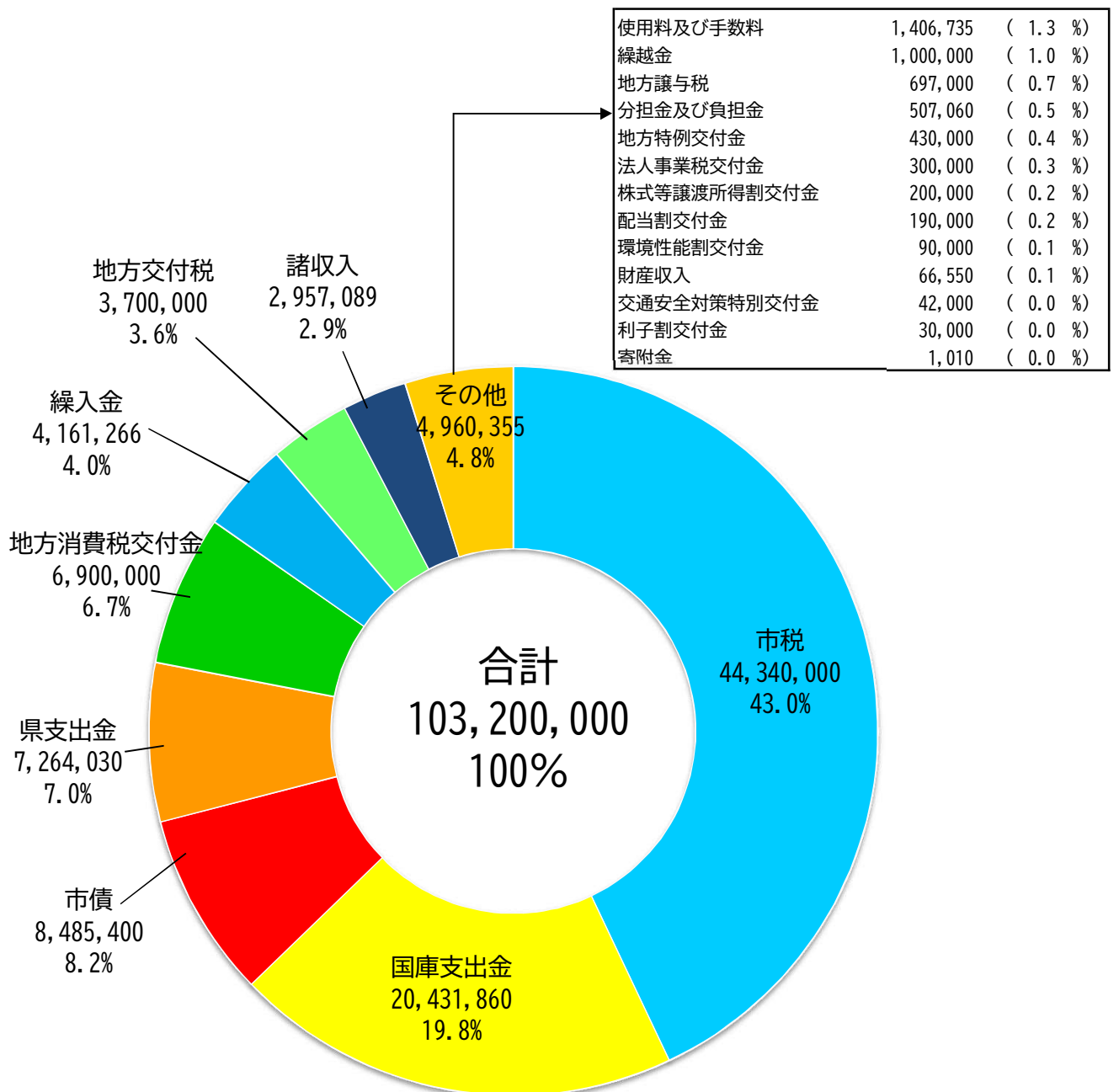
款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	44,340,000	43.0	46,844,000	44.4	▲ 2,504,000	▲ 5.3
2 地 方 譲 与 税	697,000	0.7	717,000	0.7	▲ 20,000	▲ 2.8
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.0	40,000	0.0	▲ 10,000	▲ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	190,000	0.2	200,000	0.2	▲ 10,000	▲ 5.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	0.3	260,000	0.2	40,000	15.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,900,000	6.7	7,000,000	6.6	▲ 100,000	▲ 1.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000	0.1	130,000	0.1	▲ 40,000	▲ 30.8
9 地 方 特 例 交 付 金	430,000	0.4	430,000	0.4	0	0.0
10 地 方 交 付 税	3,700,000	3.6	2,900,000	2.7	800,000	27.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,000	0.0	41,000	0.0	1,000	2.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	507,060	0.5	697,770	0.7	▲ 190,710	▲ 27.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,406,735	1.3	1,485,098	1.4	▲ 78,363	▲ 5.3
14 国 庫 支 出 金	20,431,860	19.8	17,949,905	17.0	2,481,955	13.8
15 県 支 出 金	7,264,030	7.0	6,652,660	6.3	611,370	9.2
16 財 産 収 入	66,550	0.1	66,280	0.1	270	0.4
17 寄 附 金	1,010	0.0	1,010	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	4,161,266	4.0	4,011,910	3.8	149,356	3.7
19 繰 越 金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	2,957,089	2.9	3,059,067	2.9	▲ 101,978	▲ 3.3
21 市 債	8,485,400	8.2	11,914,300	11.3	▲ 3,428,900	▲ 28.8
歳 入 合 計	103,200,000	100.0	105,600,000	100.0	▲ 2,400,000	▲ 2.3

◎令和3年度一般会計予算

単位 (千円)



一般会計歳入予算款別内訳



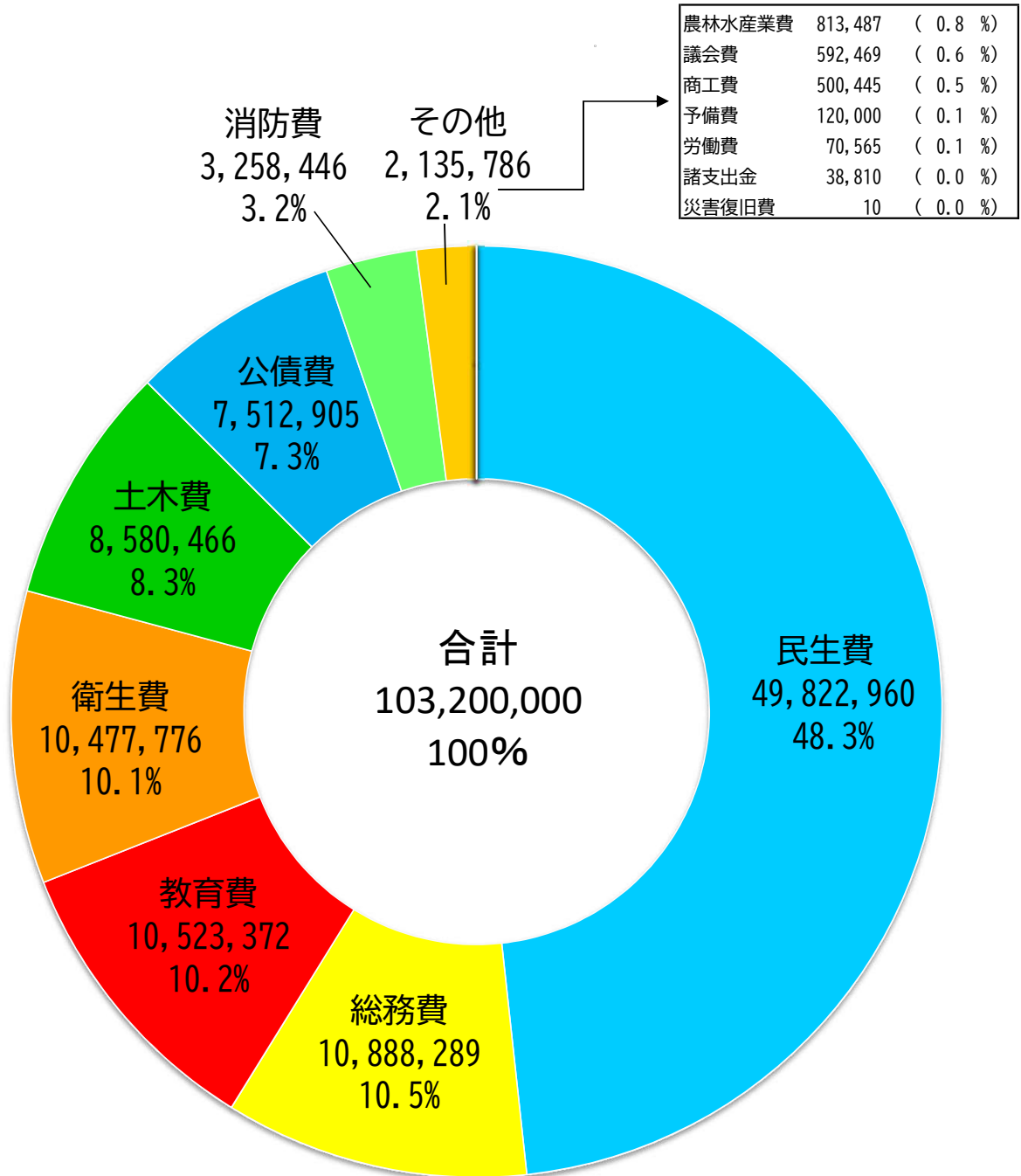
2 歳 出 [目的別]

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	592,469	0.6	592,117	0.6	352	0.1
2 総 務 費	10,888,289	10.5	16,924,394	16.0	▲ 6,036,105	▲ 35.7
3 民 生 費	49,822,960	48.3	48,065,223	45.5	1,757,737	3.7
4 衛 生 費	10,477,776	10.1	8,482,480	8.0	1,995,296	23.5
5 労 働 費	70,565	0.1	69,965	0.1	600	0.9
6 農 林 水 産 業 費	813,487	0.8	684,707	0.7	128,780	18.8
7 商 工 費	500,445	0.5	484,302	0.5	16,143	3.3
8 土 木 費	8,580,466	8.3	9,371,321	8.9	▲ 790,855	▲ 8.4
9 消 防 費	3,258,446	3.2	3,288,417	3.1	▲ 29,971	▲ 0.9
10 教 育 費	10,523,372	10.2	10,046,335	9.5	477,037	4.7
11 災 害 復 旧 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,512,905	7.3	7,429,919	7.0	82,986	1.1
13 諸 支 出 金	38,810	0.0	40,810	0.0	▲ 2,000	▲ 4.9
14 予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	103,200,000	100.0	105,600,000	100.0	▲ 2,400,000	▲ 2.3

一般会計歳出予算の目的別内訳

単位 (千円)



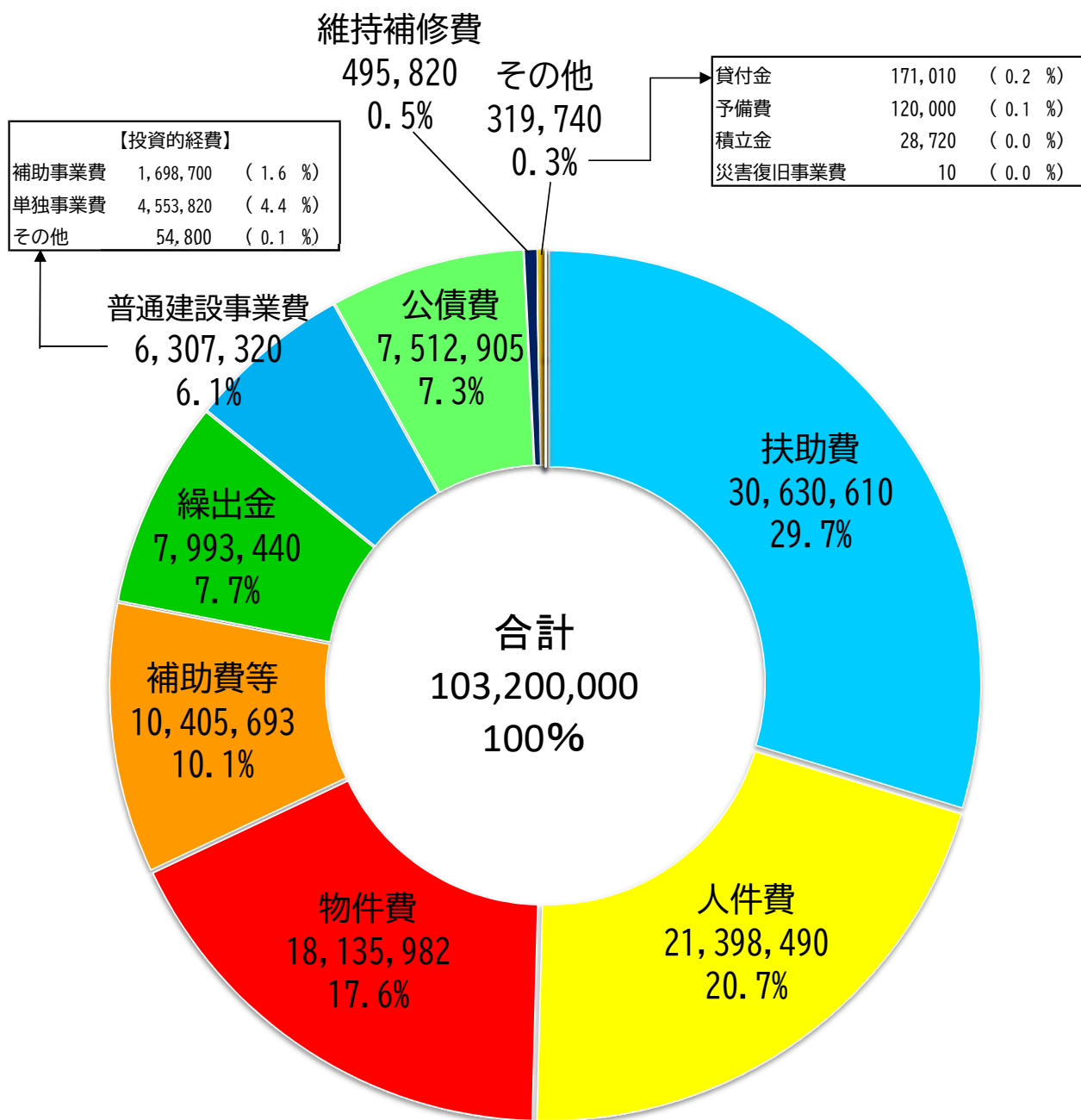
2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	21,398,490	20.7	21,043,985	19.9	354,505	1.7
扶 助 費	30,630,610	29.7	29,140,900	27.6	1,489,710	5.1
公 債 費	7,512,905	7.3	7,429,919	7.1	82,986	1.1
小 計	59,542,005	57.7	57,614,804	54.6	1,927,201	3.3
物 件 費	18,135,982	17.6	16,069,008	15.2	2,066,974	12.9
維 持 補 修 費	495,820	0.5	496,480	0.5	▲ 660	▲ 0.1
補 助 費 等	10,405,693	10.1	9,908,398	9.4	497,295	5.0
積 立 金	28,720	0.0	29,520	0.0	▲ 800	▲ 2.7
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	171,010	0.2	133,010	0.1	38,000	28.6
繰 出 金	7,993,440	7.7	7,249,020	6.9	744,420	10.3
普 通 建 設 事 業 費	6,307,320	6.1	13,979,750	13.2	▲ 7,672,430	▲ 54.9
補 助 事 業 費	1,698,700	1.6	2,467,400	2.3	▲ 768,700	▲ 31.2
単 独 事 業 費	4,553,820	4.4	11,391,350	10.8	▲ 6,837,530	▲ 60.0
そ の 他	54,800	0.1	121,000	0.1	▲ 66,200	▲ 54.7
災 害 復 旧 事 業 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	103,200,000	100.0	105,600,000	100.0	▲ 2,400,000	▲ 2.3

一般会計歳出予算の性質別内訳

単位 (千円)



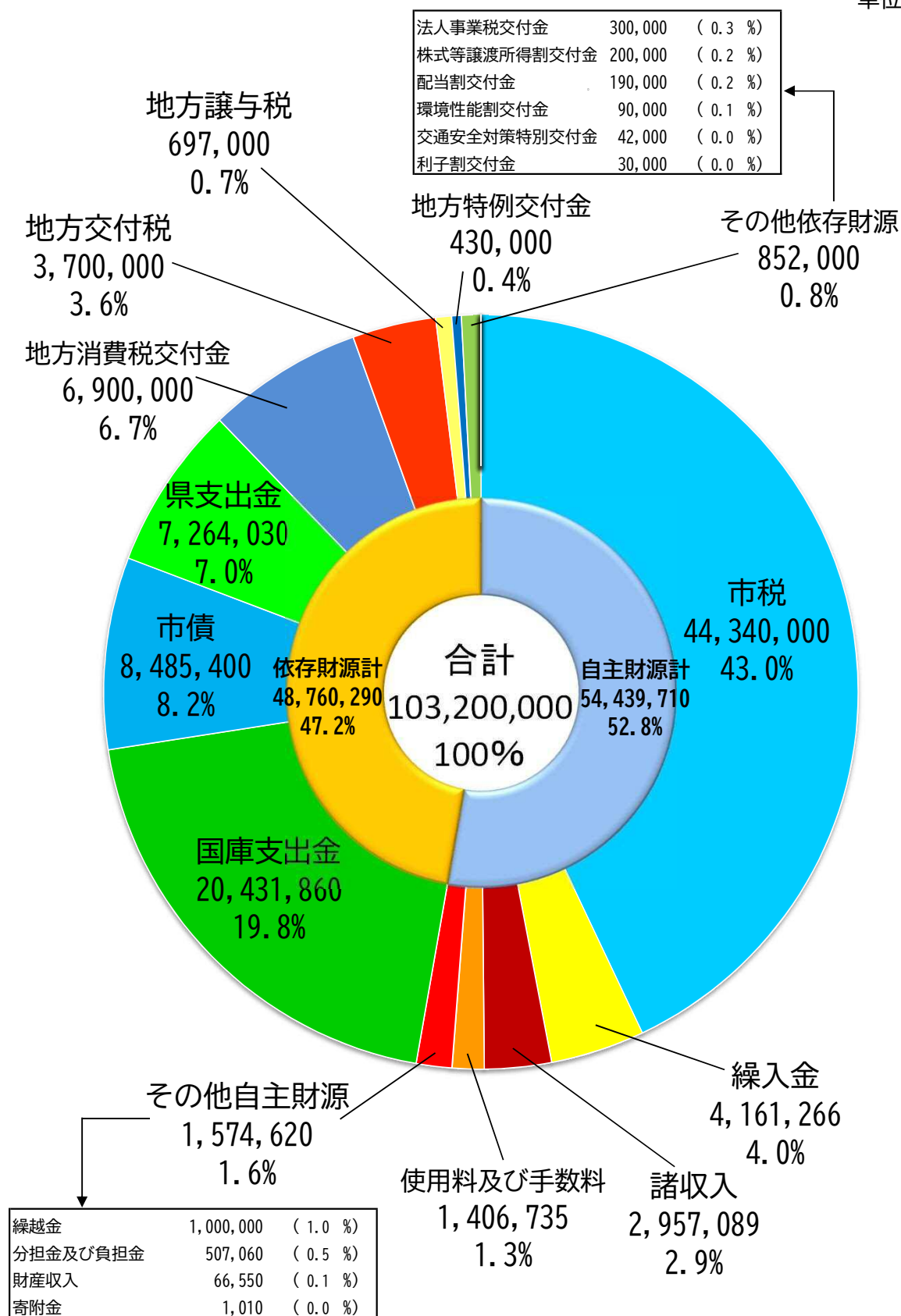
自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	44,340,000	43.0	46,844,000	44.4	▲ 2,504,000	▲ 5.3
	分担金及び負担金	507,060	0.5	697,770	0.7	▲ 190,710	▲ 27.3
	使用料及び手数料	1,406,735	1.3	1,485,098	1.4	▲ 78,363	▲ 5.3
	財 産 収 入	66,550	0.1	66,280	0.1	270	0.4
	寄 附 金	1,010	0.0	1,010	0.0	0	0.0
	繰 入 金	4,161,266	4.0	4,011,910	3.8	149,356	3.7
	繰 越 金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0
	諸 収 入	2,957,089	2.9	3,059,067	2.9	▲ 101,978	▲ 3.3
	小 計	54,439,710	52.8	57,165,135	54.3	▲ 2,725,425	▲ 4.8
依存財源	地 方 譲 与 税	697,000	0.7	717,000	0.7	▲ 20,000	▲ 2.8
	利子割交付金	30,000	0.0	40,000	0.0	▲ 10,000	▲ 25.0
	配当割交付金	190,000	0.2	200,000	0.2	▲ 10,000	▲ 5.0
	株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
	法人事業税交付金	300,000	0.3	260,000	0.2	40,000	15.4
	地方消費税交付金	6,900,000	6.7	7,000,000	6.6	▲ 100,000	▲ 1.4
	環境性能割交付金	90,000	0.1	130,000	0.1	▲ 40,000	▲ 30.8
	地方特例交付金	430,000	0.4	430,000	0.4	0	0.0
	地 方 交 付 税	3,700,000	3.6	2,900,000	2.7	800,000	27.6
	交通安全対策特別交付金	42,000	0.0	41,000	0.0	1,000	2.4
	国 庫 支 出 金	20,431,860	19.8	17,949,905	17.0	2,481,955	13.8
	県 支 出 金	7,264,030	7.0	6,652,660	6.3	611,370	9.2
	市 債	8,485,400	8.2	11,914,300	11.3	▲ 3,428,900	▲ 28.8
小 計	48,760,290	47.2	48,434,865	45.7	325,425	0.7	
歳入合計		103,200,000	100.0	105,600,000	100.0	▲ 2,400,000	▲ 2.3

一般会計歳入予算の財源別内訳

単位 (千円)



債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
橋りょう耐震化整備事業	令和3年度～令和4年度	220,000
地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金	令和3年度～令和6年度	5,500
大相模小学校仮設教室賃借費	令和3年度～令和8年度	192,000
蒲生第二小学校仮設教室賃借費	令和3年度～令和7年度	328,300
中学校校舎改修工事費	令和3年度～令和4年度	270,000
(仮称)地域スポーツセンター整備モニタリング業務委託料	令和3年度～令和5年度	25,100
体育施設賃借費	令和3年度～令和25年度	2,600,000
(仮称)地域スポーツセンター排水路改修工事費	令和3年度～令和4年度	40,000

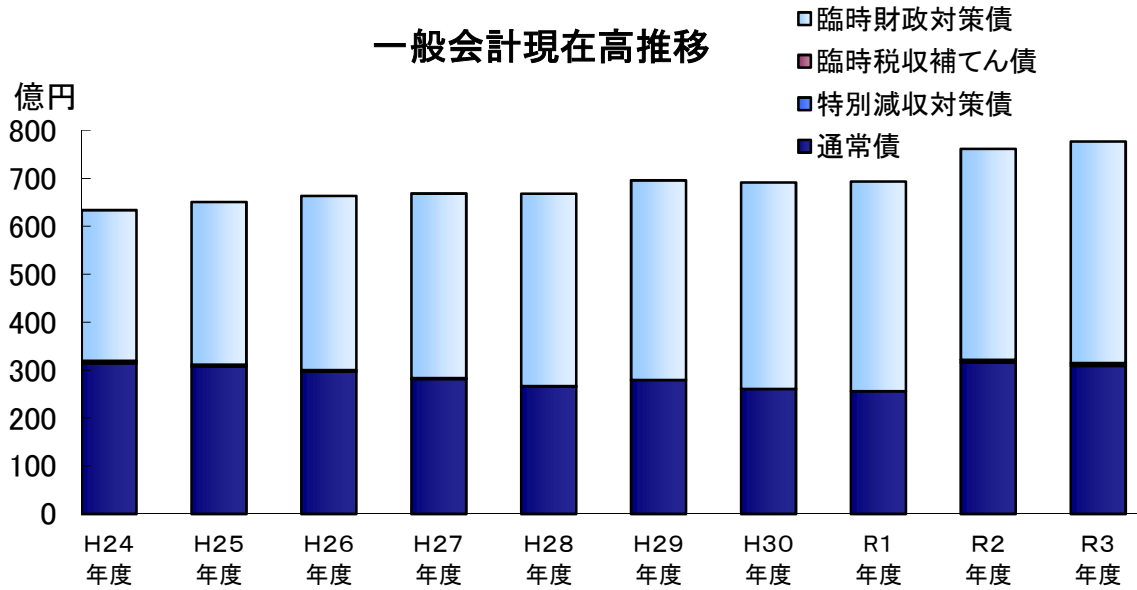
地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
本庁舎整備事業	401,200	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
地区センター・公民館整備事業	494,700			
交流館整備事業	3,300			
保育所整備事業	71,900			
保育所解体事業	39,600			
斎場整備事業	63,500			
環境対策事業	3,600			
かんがい排水整備事業	51,600			
農業施設整備事業	5,800			
道路整備事業	389,700			
交通安全施設整備事業	12,000			
河川整備事業	49,700			
街路整備事業	151,100			
公園整備事業	180,400			
緑道整備事業	3,300			
排水路整備事業	105,000			
消防施設整備事業	52,400			
科学技術体験センター整備事業	35,200			
旧少年自然の家解体事業	313,800			
学校施設整備事業	81,700			
給食センター整備事業	95,900			
地域体育館等解体事業	180,000			
令和3年度臨時財政対策	5,700,000			

地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、道路や教育施設などの整備事業に充てる通常債は、前年度に比べ減少していますが、国の財源不足等により発行する特例債(臨時財政対策債、減収補てん債、特別減収対策債等の合計)は増加しています。

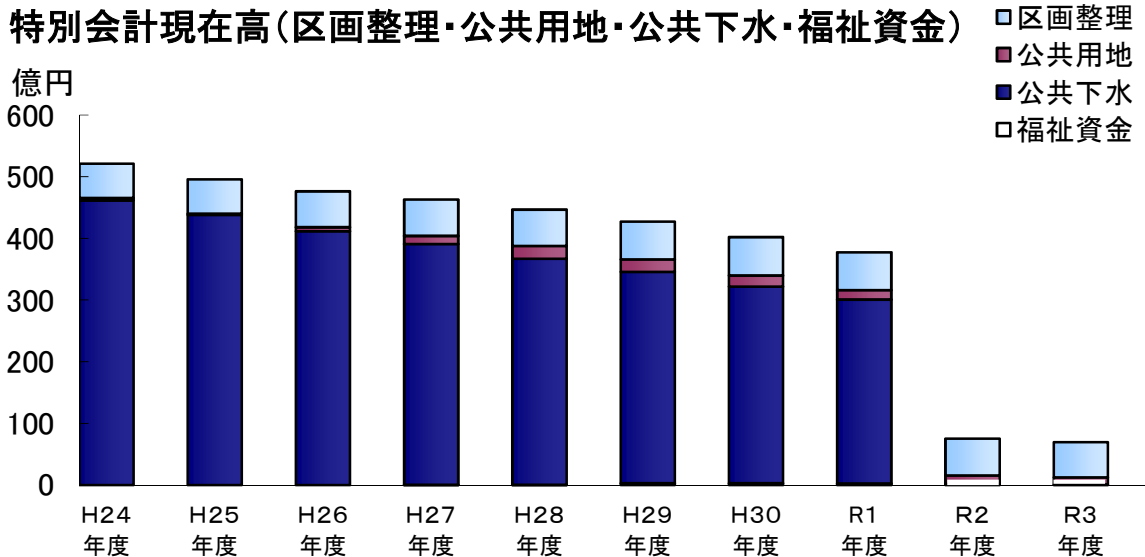
一般会計現在高推移



単位: 千円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (見込み)	R3年度 (見込み)
臨時財政対策債	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,127,583	41,605,710	43,038,565	43,737,542	43,966,765	46,187,895
臨時税収補てん債	511,944	413,763	313,522	211,177	106,685	0	0	0	0	0
減税補てん債	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,701	1,488,237	1,128,722	838,831	606,276	413,907
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	637,400	637,400
特別減収対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	582,700	582,700
通常債	31,440,038	30,744,335	29,704,350	28,132,245	26,554,209	27,965,187	26,090,175	25,608,165	31,588,423	30,915,185
合計	68,175,121	68,741,159	69,042,962	69,151,461	68,689,178	71,059,134	70,257,462	70,184,538	77,381,564	78,737,087

特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位: 千円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (見込み)	R3年度 (見込み)
区画整理	5,568,730	5,579,312	5,817,607	5,882,719	5,887,580	6,117,785	6,229,012	6,132,539	5,969,426	5,715,896
公共用地	378,180	206,000	655,500	1,324,800	2,099,300	2,022,460	1,797,700	1,540,900	1,417,100	1,160,300
公共下水	46,164,307	43,795,296	41,145,280	39,053,568	36,657,778	34,295,493	31,901,375	29,846,493	-	-
福祉資金	-	-	-	20,000	20,000	272,889	272,889	224,745	128,196	63,796
合計	52,111,217	49,580,608	47,618,387	46,281,087	44,664,658	42,708,627	40,200,976	37,744,677	7,514,722	6,939,992

※ 公共下水道事業費特別会計は、令和2年度より、地方公営企業法の一部適用(財務適用)となったため、公営企業会計へ移行しました。

継 続 費 の 状 況

事業名	総額	年度	金額	内 訳	
				内容	金額
本庁舎建設事業	千円 8,130,000	平成30年度	千円 0	契約手続き	千円 0
		令和元年度	667,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	24,000 643,000
		令和2年度	5,314,000	監理委託料 新庁舎建設工事費	15,000 5,299,000
		令和3年度	535,000	監理委託料 本庁舎解体工事費	15,000 520,000
		令和4年度	801,000	監理委託料 (仮称)市民協働型建設工事費	15,000 786,000
		令和5年度	813,000	監理委託料 (仮称)市民協働型建設工事費	14,000 799,000

*平成30年度12月補正予算で継続費を設定

大綱別主要事業


第5次総合振興計画では、6つのまちづくりの目標に、SDGsの17のゴールを結びつけ、連携させて施策を展開し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めます。

大綱Ⅰ 多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
コミュニティ活動推進事業	45,510	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。 	市民活動支援課
自治会振興事業	100,090	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。 	市民活動支援課
拡充 広報紙発行事業	31,190	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。 【拡充の内容】 広報紙のページ数を増やし、充実を図る。	広報シティプロモーション課(広報広聴課)
ホームページ等広報事業	17,800	市の施策や最新情報をホームページやテレビ埼玉市町村データ放送等でリアルタイムにお知らせするほか、テレビ広報番組及びラジオ広報番組を放送する。	広報シティプロモーション課(広報広聴課)
拡充 男女共同参画支援センター管理運営事業	36,449	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。 【拡充の内容】 男女共同参画に関する講座について、インターネットによる配信を行う。	人権・男女共同参画推進課
外部監査事業	12,000	市の監査機能の独立性・専門性を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。	行政管理課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
本庁舎建設事業	537,000	<p>「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて新庁舎建設事業を進める。</p> 	庁舎管理課
<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">拡充</div> 電算運用事業	576,350	<p>データセンターを利用したクラウド型システムの特徴・利点を活かし、低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用を行う。</p> <p>【拡充の内容】 AIやRPAといった新しい技術を取り入れ、事務の省力化やコストの削減を図るとともに、届け出情報のデジタル化や手続きの簡素化を進め、さらなる市民サービスの向上を図る。</p>	行政デジタル推進課 (情報推進課)
公共施設等総合管理事業	1,640	<p>市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。</p>	公共施設マネジメント推進課

大綱2 みんなが健康で共生して住み続けられるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 地域福祉計画推進事業	2,620	令和3年度からの5か年を計画期間とする第3次越谷市地域福祉計画に基づき、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築を目指す。 【拡充の内容】 福祉に関する課題解決力を高めるためのグループワークを実施する。また、庁内および福祉に関わる関係団体の協議の場を創設する。 	地域共生推進課(福祉推進課)
拡充 母子健康づくり事業	19,170	 母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。 【拡充の内容】 心身の不調や育児不安等がある産婦等に対し、身体的な回復や心理的な安定のための支援(産後ケア事業)を行う。	健康づくり推進課(市民健康課)
がん検診等事業	437,100	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。 	健康づくり推進課(市民健康課)
急患診療所診療業務事業	163,920	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。	地域医療課
感染症対策事業	110,604	感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症発生時の患者対応、接触者健診、医療費の公費負担、無料匿名のエイズ等性感染症検査、風しん抗体検査、感染症発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。	感染症保健対策課(保健総務課)

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 動物管理指導事業	4,570	動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。  【拡充の内容】 災害時に備え、愛護動物の収容等に必要物資を備蓄する。	生活衛生課
子育て支援事業	41,600	安心して子育てすることができる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。	子ども施策推進課(子育て支援課)
青少年指導相談員運営事業	2,290	青少年相談室において、悩みを抱える青少年やその保護者の相談に対応し、青少年の支援を行う。	青少年課
学童保育室運営事業	824,940	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	青少年課
プレーパーク運営事業	1,050	子どもたちの自主性や創造性を育む自由な遊び場としてプレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。	青少年課
拡充 保育所管理事業	101,570	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 【拡充の内容】 公立保育所において保育支援システムを導入(ICT化)し、保護者の利便性向上や保育現場における事務の効率化を図る。	保育施設課(子ども育成課)
拡充 病児保育事業	29,900	病気または病気回復期で集団保育が困難な児童を一時的に預かり、保護者の子育て及び就労の両立を支援する。 【拡充の内容】 北越谷に、本市2か所目の病児保育室を開設する。	子ども施策推進課(子ども育成課)
拡充 児童相談事業	5,820	家庭における児童の健全な教育・福祉の向上を図る。 【拡充の内容】 児童の安全を確保するための初期対応等が迅速・的確に行われるよう、相談体制の強化等を図る。	子ども福祉課(子育て支援課)
こども医療給付事業	1,140,050	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部負担金を支給する。	子ども福祉課(子育て支援課)

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
児童扶養手当給付事業	1,062,000	母子家庭等の生活を安定させ、児童福祉の向上を図るため、父母または子どもの養育者に手当を支給する。	子ども福祉課(子育て支援課)
障がい者等相談支援事業	51,400	障がい者等の地域での生活を支援するため、本人や家族等の各種相談に応じ、障害福祉サービスの利用援助や専門機関の紹介を行うなどの支援を図る。	障害福祉課
障がい者就労支援事業	17,700	障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、地域適応支援事業を実施する。	障害福祉課
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">拡充</div> 成年後見事業	24,000	判断能力が不十分な高齢者や障がい者等の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及啓発・利用相談、手続き支援や市民後見人の養成、就任支援及び活動支援を行う。 <div style="color: #0056b3;">【拡充の内容】</div> 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりを行う。 	地域包括ケア課(地域包括ケア推進課)
日常生活用具給付事業	65,000	障がい者等の身体的・経済的負担を軽減し、日常生活の円滑化や便宜を図るため、日常生活用具の給付及び修理を行う。	障害福祉課
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">拡充</div> 子どもの学習・生活支援事業	21,000	生活保護及び生活困窮世帯の中学生・高校生を対象に、高校進学や高校中退防止等を目的とした学習教室を開催し、必要な支援を行う。 <div style="color: #0056b3;">【拡充の内容】</div> 対象者を小学3年生以上に拡充する。 	生活福祉課

大綱3 都市と自然が調和した集約と連携によるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
西大袋土地区画整理事業	640,000	道路などの都市基盤の整備を円滑に進めながら、良好な居住環境の形成に向けて健全な市街地の整備を推進する。	市街地整備課
南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業	479,600	新たな越谷サンシティの整備に関する実施方針を策定する。また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。	南越谷にぎわい推進室 (政策課)
越谷吉川線整備事業	257,130	道路交通の円滑化を図るため、足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行う。	道路建設課
道路舗装事業	413,000	安全な走行及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。	道路建設課
橋りょう耐震化整備事業	180,700	地震における落橋・倒壊等の甚大な被害防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。	道路建設課
道の駅整備事業	8,000	道路利用者へのサービス向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能など、多面的要素を持つ道の駅の整備に係る検討等を行う。	道路建設課
拡充 交通安全施設整備事業	143,400	歩行者等の安全確保及び交通事故を防止するため交通安全の推進に努める。 【拡充の内容】 道路附属物等維持管理計画に基づく計画的な更新事業に着手する。	道路総務課
道路施設等維持管理事業	344,200	 市民の生活基盤となる道路・水路の適正な維持管理を行い、安全で快適な利用を図る。	維持管理課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 公共交通事業	144,176	越谷市地域公共交通計画を策定するとともに、新たな公共交通の仕組みづくりを進める。鉄道駅におけるバリアフリー化を促進するなど、公共交通の利便性の向上に努める。 【拡充の内容】 新たな公共交通についての需要などの検証のため、実証運行業務委託を行う。	都市計画課
平方公園整備事業	308,770	市の北部地域の総合公園として事業の推進を図る。	公園緑地課
住区基幹公園等整備事業	24,870	市民のだれもが気軽に歩いて利用でき、災害時の一時避難場所としても活用できるように、地域に身近な公園の整備及び用地取得を図る。	公園緑地課
公園施設維持管理事業	526,760	公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園等の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。	公園緑地課
綾瀬川緑道整備事業	4,500	市民の散策・健康増進の場として利活用を図るため、綾瀬川緑道の施設整備を行う。	公園緑地課
元荒川緑道整備事業	1,500	市民の散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として利活用を図るため、元荒川緑道の施設整備を行う。	公園緑地課
千足幹線排水路整備事業	106,900	一級河川中川から越谷レイクタウン地区までの未整備区間について、草加市と連携し整備を行う。	河川課 (治水課)
応急対策事業	28,500	台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、緊急的かつ応急的に施設の整備やゲートの電動化等を行う。	河川課 (治水課)
新規 まるごとまちごとハザードマップ事業	3,000	日常時から水防災への関心を高め、市民の主体的な避難行動を促すため、大規模な洪水における浸水深等に関する標識を設置する。 	河川課 (治水課)
拡充 既存建築物改修促進事業	7,500	県指定の緊急輸送道路沿道の建築物の所有者に対し、耐震診断費用の一部を助成するとともに、既存建築物の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内建築物の耐震化を促進する。 【拡充の内容】 平成12年の建築基準法改正前に建築された木造住宅まで対象を拡充する。	建築住宅課
空き家等適正管理事業	3,630	市内の空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画に基づき、空き家等の適正管理対策、予防・抑制対策、活用・流通対策を実施する。	建築住宅課

大綱4 持続可能で災害に強い安全・安心なまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
地球温暖化対策推進事業	1,800	温室効果ガスの削減に向けて、市民や事業者との協働により、エネルギーの効率的な利用等を推進し、併せて気候変動及び適応策の普及啓発・情報発信を実施する。	環境政策課
再生可能エネルギー推進事業	10,000	公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。 	環境政策課
資源物分別収集事業	271,700	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	資源循環推進課(リサイクルプラザ)
資源回収奨励補助金交付事業	45,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	資源循環推進課(リサイクルプラザ)
産業廃棄物対策事業	6,510	廃棄物処理業等に係る許可業務及び不適正処理業者への指導により、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。また、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の期限内処理に向け、市内事業所等の状況調査及び指導を行い適正処理を促進する。	廃棄物指導課(産業廃棄物指導課)
生物多様性保全・回復事業	6,780	生物多様性保全・回復の視点から、希少生物の保護や、自然空間の保全を図るとともに、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を実施する。 	環境政策課
大気・水質対策事業	27,844	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。	環境政策課

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
防災施設整備事業	45,000	災害発生時に避難救援活動が迅速に行われるよう、各種の防災設備を新庁舎に移設するほか、避難所に特設公衆電話を整備する。	危機管理室 (危機管理課)
自主防災組織育成事業	12,000	大規模災害発生時における初動期の防災活動を支援するため、自主防災組織に防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理室 (危機管理課)
拡充 災害予防対策事業	72,571	大規模災害に備え、防災知識の啓発、備蓄資器材の整備、防災施設の維持管理等を行う。 【拡充の内容】 総合防災ガイドブックの配布、避難所Wi-Fi環境及び防災アプリの提供等を行う。また、地域防災計画及び国土強靱化地域計画を策定する。	危機管理室 (危機管理課)
防犯対策事業	6,885	安全で安心な地域社会実現のため、見守り活動の促進や自主防犯活動団体への支援など、関係団体や民間事業者と連携を図りながら、犯罪の起こりにくい環境づくりを推進する。	くらし安心課
交通安全指導事業	54,786	交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課
消費者啓発事業	3,190	特殊詐欺や悪質商法の被害に遭わないため、消費生活講演会や講座、出張講座などを行う。	くらし安心課
火災予防事業	8,012	市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所に対する予防査察を実施し、防火安全体制の確立を図る。	予防課
新規 消防署所整備事業	3,660	 消防施設の耐震性を確保し、災害対応力の強化を図るため、間久里分署の建替えに向け、用地取得に着手する。	消防総務課 (消防本部 総務課)
応急手当普及啓発事業	8,745	救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設等に設置したAED(自動体外式除細動器)の維持管理を行う。	救急課
救急高度化推進事業	9,495	多様化する救急需要に対し適切に対応するため、救急救命士を養成するとともにメディカルコントロール体制の充実を図り、救急業務の高度化を推進する。 	救急課

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
救急自動車等整備事業	31,000	 <p>増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新を行う。</p>	救急課
消防団施設整備事業	4,530	<p>地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の建替えに係る整備及び旧消防団器具置場の解体を行う。</p>	警防課



越谷特別市民
ガーヤちゃん

大綱5 魅力ある資源を活かし、都市の活力を創造するまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 産業活性化推進事業	46,300	市内中小企業者等を対象に、専門家による相談事業や新たな事業活動の促進支援、住宅・店舗の改修を通じた消費喚起の促進などにより、市内産業の活性化を図る。 【拡充の内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、相談日数を増やすとともに、ビジネスパワーアップ補助金及び住宅・店舗改修促進補助金の補助額等を拡充する。	経済振興課 (産業支援課)
商店街活性化推進事業	11,500	商店街団体等が実施する販売促進や運営改善、商店街施設・設備の整備等の事業に対する支援を行い、市内商店街の活性化を推進する。	経済振興課 (産業支援課)
地域商業活性化事業	1,952	越谷商工会議所が地域資源を活用し、商店街団体等と連携して取り組むイベント開催などの事業を支援することにより、中心的な商業拠点の賑わい創出を推進する。	経済振興課 (産業支援課)
流通・工業系土地利用事業	43,000	新たな産業用地の創出に向けて、荻島地区において、権利者等の契約書取得等や関係機関との調整を図りながら、産業団地実現に向け取り組む。	都市計画課
一部新規 シティプロモーション推進事業	13,690	 都市ブランドの構築に向けて、市の価値やイメージについての調査を実施するとともに、食をはじめとした地域の魅力を発掘・編集・発信し、郷土愛の醸成を図る。	広報シティプロモーション課(観光課)
観光推進事業	76,130	一般社団法人越谷市観光協会と連携し、各種観光事業を支援するとともに、水辺を活用したにぎわいの創出に取り組み、観光振興を図る。	経済振興課 (観光課)

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 農業生産力強化事業	356,719	新たな集团的いちご観光農園の整備を行うとともに、代表的な越谷農産物の生産規模拡大への支援を行う。 【拡充の内容】 集团的いちご観光農園第2工区の整備を行う事業者に対し、県補助金を活用して支援を行う。	農業振興課
農業従事・後継者育成支援事業	9,540	新規就農・農業後継者を確保・育成するとともに、農業関係団体の活動や経営規模の拡大、農作業の効率化を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。	農業振興課
若年者等就業支援事業	3,800	就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	経済振興課 (産業支援課)

大綱6 みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり



事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
拡充 研究委嘱校等支援事業	7,000	確かな学力や豊かな感性・人間性、たくましく生きるための健康や体力を育むため、市内全小中学校に第2期小中一貫教育の研究を指定する。 【拡充の内容】 新学習指導要領実施の充実に向け、ICTや総合的な学習の時間に係る研究委嘱を新たに行う。	指導課
小中一貫校整備事業	31,200	小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、(仮称)蒲生学園、(仮称)川柳学園の小中一貫校整備のための施設の整備に関する基本計画の策定及び事業手法の検討を実施する。	学務課 ※学校管理課から移管
教職員資質向上事業	19,380	児童生徒の生きる力の育成に向け、教職員研修及び教育研究を実施し、教職員の資質及び指導力向上を図り、本市教育の中核となる教職員を育成する。	教育センター
拡充 副読本等整備事業	4,630	小学校3・4学年の社会科や環境教育に使用する副読本を作成する。 【拡充の内容】 副読本のデジタル化を進め、授業改善を図る。また、冊子に越谷の偉人や良さを扱う内容を増やし、地域への愛情を育む教育を推進する。	指導課
学校図書館運営活性化事業	51,050	児童生徒の読書活動の一層の推進、授業における活用促進、司書教諭及び学校図書館ボランティアとの連携による充実等を図るため、また、学校図書館を読書センター、学習センター、情報センターとして機能させるため、小中学校に学校司書を配置する。	指導課
外国語指導事業	110,000	小中学校における英語教育について、系統的な指導と英会話を重視する授業づくりのため、語学指導助手(ALT)を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の推進を図る。	指導課
拡充 学校系ネットワーク運用事業	324,290	教職員のICT活用能力の向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信等により、保護者や地域に開かれた学校づくりを進めるための環境整備を行う。 【拡充の内容】 教育用WANの構築等ネットワーク環境整備について拡充する。	教育センター

※大綱別主要事業は、総合振興計画の実施計画に沿った内容としているため、予算書(細々目)の金額と一致していない場合があります。

事業名	予算額 (千円)	事業概要	課所室名 (旧課所名)
学校教育推進事業	66,890	いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消のため、越谷市いじめ防止基本方針を踏まえたいじめの防止策等に係る取組を推進する。	指導課
教育相談事業	70,960	不登校、いじめ、発達や就学等の諸課題について、専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営や他機関との連携により不登校児童生徒への教育的支援を行う。	教育センター
食育推進事業	170	学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質向上に努める。また、学校給食研究協議大会において家庭との連携における食育の推進を図るとともに、朝食に関するリーフレットを作成・配布し、学校・家庭への啓発資料として食育に活用する。	給食課
特別支援教育推進事業	3,070	個別の教育ニーズのある児童生徒に応じた就学支援を実施するとともに、発達支援訪問等の研修により教職員の発達障がいに対する理解と対応力向上を図り、適切な教育的支援を行う。	教育センター
小中学校施設改修事業	371,500	経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・生徒及び教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。	学校管理課
小中学校就学援助事業	423,300	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し就学援助制度により、経済的支援を行う。	学務課
校内系ネットワーク運用事業	770,000	児童生徒の情報活用能力及び論理的な思考力・判断力・表現力等の育成のため、授業における日常的なコンピュータ機器活用のための環境整備やICT活用に係る教職員研修等を行う。	教育センター
科学技術体験センター管理運営事業	92,614	科学への興味・関心を高めるため、各ライフステージに応じた科学講座や企画展、プログラミング講座を開催する。また、利用者が安心・安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。	生涯学習課
拡充 蔵書等整備事業	113,060	資料の保存、図書情報の作成及び電算システムの活用を行い、蔵書の整備を図ることにより、よりよい図書館サービスを提供する。 【拡充の内容】 電算システムを更改するとともに、電子書籍を導入する。	図書館
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	7,300	ポルトガル卓球チームのオリンピック事前キャンプに伴う練習環境の整備及び聖火リレーに向けた各種準備を行う。	スポーツ振興課
(仮称)越谷市立地域スポーツセンター整備事業	239,050	老朽化した第1・第2体育館の建替えに伴い、民間活力を導入し、新たな地域スポーツの拠点となる体育施設の整備を進める。	スポーツ振興課

一般会計予算の内容

(歳入)

(単位：千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	44,340,000	市民税（個人19,375,000、法人1,697,000）	21,072,000
		固定資産税（土地7,966,000、家屋8,016,000等）	17,854,000
		軽自動車税	373,000
		市たばこ税	2,070,000
		事業所税	661,000
		都市計画税	2,310,000
2 地方譲与税	697,000	地方揮発油譲与税	180,000
		自動車重量譲与税	490,000
		森林環境譲与税	27,000
3 利子割交付金	30,000	利子割交付金	30,000
4 配当割交付金	190,000	配当割交付金	190,000
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	株式等譲渡所得割交付金	200,000
6 法人事業税交付金	300,000	法人事業税交付金	300,000
7 地方消費税交付金	6,900,000	地方消費税交付金	6,900,000
8 環境性能割交付金	90,000	環境性能割交付金	90,000
9 地方特例交付金	430,000	地方特例交付金	430,000
10 地方交付税	3,700,000	普通交付税	3,400,000
		特別交付税	300,000
11 交通安全対策特別交付金	42,000	交通安全対策特別交付金	42,000
12 分担金及び負担金	507,060	こしがや愛されグルメ発信事業費負担金	2,000
		保育所入所児童保護者負担金	300,000
		斎場整備等事業負担金	127,200
		かんがい排水整備事業費等負担金	10,500
13 使用料及び手数料	1,406,735	行政財産使用料	10,756
		地区センター使用料	23,000
		中央市民会館使用料	34,000
		保育所使用料	200,000
		学童保育室使用料	241,000
		斎場使用料	211,000
		道水路等占用料	180,000
		市営住宅使用料	49,000
		コミュニティセンター使用料	84,000
		屋外体育施設使用料	36,000
		温水プール等使用料	31,000
		体育館使用料	29,200
		住民票諸手数料	33,000
		戸籍謄抄本手数料	23,000
		印鑑証明手数料	20,000
		と畜検査等手数料	57,000
粗大ごみ収集運搬手数料	35,000		
し尿処理手数料	14,000		

(単位：千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
14 国庫支出金	20,431,860	保険基盤安定負担金	238,000
		障がい者自立支援医療給付費負担金	200,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	1,480,050
		障がい者介護給付費負担金	452,000
		児童扶養手当負担金	354,000
		障がい児通所給付費負担金	756,000
		施設型給付費負担金	1,620,000
		地域型保育給付費負担金	1,140,000
		施設等利用費負担金	700,000
		児童手当負担金	3,750,000
		生活扶助費等負担金	3,060,950
		医療扶助費等負担金	2,262,000
		介護扶助費等負担金	150,600
		未熟児養育医療給付費負担金	11,200
		小児慢性特定疾病医療費負担金	35,000
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,576,000
		個人番号カード関連事務費補助金	247,100
		子ども・子育て支援交付金	270,200
		保育所等整備交付金	196,600
		保育対策総合支援事業費補助金	74,800
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	227,000
		循環型社会形成推進交付金	12,500
		道路整備事業費補助金	395,900
		越谷吉川線整備事業費補助金	68,800
		川柳大成町線整備事業費補助金	39,100
		健康福祉村大袋線整備事業費補助金	25,000
		平方公園整備事業費補助金	84,200
学校施設整備事業交付金	43,000		
区画整理事業費補助金	20,000		
国民年金事務委託金	57,000		
15 県支出金	7,264,030	保険基盤安定負担金	599,750
		障がい者施設サービス給付費負担金	740,025
		障がい者介護給付費負担金	226,000
		障がい者自立支援医療給付費負担金	100,000
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	495,000
		障がい児通所給付費負担金	378,000
		施設型給付費負担金	794,000
		地域型保育給付費負担金	431,000
		施設等利用費負担金	350,000
		児童手当負担金	810,000
		未熟児養育医療給付費負担金	5,600
		消費者行政活性化補助金	1,660
		重度心身障がい者医療費補助金	290,000

(単位：千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	67,000
		放課後児童健全育成事業費補助金	127,000
		地域子育て支援拠点事業費補助金	45,730
		乳幼児医療給付費補助金	130,000
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	55,000
		母子訪問事業費補助金	2,700
		合併処理浄化槽設置整備奨励交付金	8,000
		経営体育成条件整備事業費補助金	22,800
		埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金	320,000
		鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金	62,000
		県民税賦課徴収委託金	540,000
		基幹統計調査事務委託金	14,010
16 財産収入	66,550	土地貸付収入	6,160
		建物貸付収入	41,900
17 寄附金	1,010	一般寄附金、基金費寄附金	1,010
18 繰入金	4,161,266	財政調整基金繰入金	3,500,000
		しらこぼと基金繰入金	2,566
		公共施設等整備基金繰入金	652,000
		森林環境譲与税基金繰入金	2,800
19 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000
20 諸収入	2,957,089	市税延滞金	38,000
		中小企業資金融資預託金元利収入	140,000
		入学準備金貸付金償還金	22,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	127,500
		競艇事業収入	50,000
		障がい福祉サービス事業訓練等給付費等収入	70,500
		児童発達支援センター給付費収入	83,000
		急患診療所診療収入	83,000
		学校給食費実費徴収金	1,336,000
		収入印紙等売捌収入	89,000
		県収入証紙売捌収入	23,800
		古紙等売払代金	19,000
		金属等売払代金	29,140
		市町村振興協会交付金	60,000
		コミュニティプラザ貸付収入	350,000
21 市債	8,485,400	本庁舎建設事業債	401,200
		地区センター・公民館整備事業債	494,700
		交流館整備事業債	3,300
		保育所整備事業債	71,900
		保育所解体事業債	39,600
		かんがい排水整備事業債	51,600
		道路整備事業債	389,700
		新川用水整備事業債	21,700
		応急対策事業債	28,000

(単位：千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		越谷吉川線整備事業債	82,600
		川柳大成町線整備事業債	35,200
		平方公園整備事業債	151,600
		住区基幹公園整備事業債	2,700
		排水路整備事業債	105,000
		消防施設整備事業債	52,400
		学校施設整備事業債	81,700
		旧少年自然の家解体事業債	313,800
		給食センター整備事業債	95,900
		地域体育館等解体事業債	180,000
		令和3年度臨時財政対策債	5,700,000
歳 入 計			103,200,000

(歳出)

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
議会費						592,469
議員報酬費	議員報酬221,980、議員期末手当99,050、議員共済給付費負担金74,840等					396,290
広報活動費	印刷製本費3,700、会議録検索システム委託料1,800、議会中継システム委託料3,000等					8,720
政務活動費	政務活動費					30,720
総務費						10,888,289
外部監査事業	包括外部監査委託料					12,000
広報紙発行事業	印刷製本費30,800、発送業務委託料370等				3,920	31,190
ホームページ等広報事業	放送料6,000、テレビ広報番組制作等委託料5,200、ホームページシステム保守管理等委託料6,600				3,200	17,800
本庁舎建設事業	監理委託料15,000、新庁舎建設工事費520,000等			401,200	133,000	537,000
公有財産管理費	修繕料640、賠償補償保険料8,300、測量委託料1,000、不動産鑑定委託料500等					17,126
公共施設等総合管理事業	公共施設マネジメントシステム電算委託料					1,640
総合企画調整事務費	会議録作成委託料200、埼玉県東南部都市連絡調整会議負担金15,620等					16,605
南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業	コミュニティプラザ施設維持管理等業務委託料450,000、越谷サンシティ整備事業アドバイザー業務委託料29,000等				350,000	479,600
シティプロモーション推進事業	新 こしがや愛されグルメ発信事業委託料5,000、都市イメージ・ブランド調査委託料5,000等				2,000	13,690
電算運用事業	住民情報電算委託料177,000、市税電算委託料190,000、RPA等業務支援電算委託料12,000等				11,800	576,350
人権擁護事業	人権擁護委員協議会負担金1,020等					1,280
北部出張所運営費	オンライン委託料7,650、施設改修工事費5,000等					13,360
パスポートセンター運営費	県収入証紙購入費16,000、収入印紙等購入費89,000、越谷ツインシティ管理費等負担金3,160等		7,408		105,000	112,408
自治会振興事業	自治会振興交付金99,000等					100,090
集会施設整備事業	集会施設整備事業費補助金		7,900			36,900
コミュニティ活動推進事業	コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000等				2,500	45,510
地区センター施設改修費	修繕料9,000、施設改修工事費60,000			43,500	14,000	69,000
大沢地区センター・公民館整備事業	監理委託料4,000、大沢地区センター・公民館改修工事費502,000等			451,200	114,000	572,700

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
中央市民会館施設管理費	中央市民会館管理運営委託料186,000等				34,600	209,439
市民活動支援センター管理費	市民活動支援センター管理運営委託料103,000等				680	121,635
多文化共生推進事業	報償費200、講師等謝礼150等					387
国際交流員事業	会計年度任用職員報酬3,070等					3,970
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料29,400等				20	36,449
証明発行業務費	コンビニ交付運用支援業務委託料10,500、コンビニ交付事業運営負担金4,800等				1,000	24,090
交通安全推進事業	消耗品費770、手数料1,700等					2,550
交通安全指導事業	会計年度任用職員報酬47,000、消耗品費1,220等					54,786
防犯対策事業	消耗品費1,800、手数料220、防犯用カメラ借上料720、防犯協会補助金4,000等					6,885
大相模安全安心ステーション施設管理費	会計年度任用職員報酬2,900、消耗品費90等					4,256
市民相談事業	会計年度任用職員報酬6,760、法律相談謝礼2,730等					11,470
消費者啓発事業	消費生活センター運営委員謝礼390、消耗品費2,200					3,190
災害予防対策事業	防災行政無線保守点検委託料7,000、国土強靱化地域計画策定支援業務委託料8,000等				1,000	74,771
防災施設整備事業	防災設備移設工事費44,000等					45,000
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金					12,000
災害復旧事業	災害復旧委託料					20,000
民生費						49,822,960
成年後見事業	成年後見事業委託料	700	3,050			24,000
生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業委託料22,300、子どもの学習・生活支援事業委託料21,000、住居確保給付金28,000等	49,300				73,500
地域福祉計画推進事業	印刷製本費2,600等					2,620
施設サービス給付費	生活介護給付費1,300,000等	1,496,700	748,350			2,994,400
グループホーム等支援事業	障がい者グループホーム等給付費440,000等	220,000	112,300			444,600
障がい者就労訓練施設運営費	障がい者就労訓練施設管理運営委託料179,800等				85,720	197,696
ホームヘルプサービス事業	障がい者居宅介護等給付費780,000、障がい者移動支援事業給付費50,000等	441,540	220,770			906,360

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
デイサービス事業	障がい者福祉センター管理運営委託料23,200、障がい者ショートステイ給付費64,000等	42,860	28,125		5,300	157,680
社会生活支援事業	障がい者等相談支援事業委託料51,400、障がい者就労支援事業委託料17,700等	9,320	5,010			149,163
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費580,000等		290,000			587,790
日常生活用具給付費	障がい者日常生活用具給付費	26,000	13,000			65,000
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	238,000	599,750			3,060,000
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料285,500等				1,200	328,874
介護支援事業	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金23,800、介護保険利用者負担軽減対策費150,000等	5,000	23,860			187,100
介護保険会計繰出金	介護保険会計	150,000	75,000			3,400,000
後期高齢者医療広域連合事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					2,880,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		495,000			770,000
児童相談事業	会計年度任用職員報酬4,960等	1,570				5,820
子育て支援事業	子育てサロン運営委託料25,400、ファミリーサポートセンター事業委託料12,100等	13,200	13,200			41,600
子育て充実事業	こしがや「プラス保育」幼稚園事業費補助金103,200、保育所等整備事業費補助金221,200等	343,100	94,160	19,600	1,800	950,520
保育ステーション事業	修繕料3,200、保育ステーション事業委託料138,600等	25,800	6,100		14,000	144,945
病児保育事業	病児保育事業委託料29,400等	7,300	7,300		400	29,900
こども医療給付費	こども医療給付費1,100,000等		130,000			1,140,050
子ども・子育て支援給付費	施設型給付費3,700,000、地域型保育給付費2,100,000、施設等利用費1,400,000	3,460,000	1,616,000		300,000	7,200,000
児童手当給付費	児童手当給付費5,400,000等	3,750,000	810,000			5,401,100
母子家庭等相談事業	会計年度任用職員報酬5,000等					5,280
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	354,000				1,062,000
児童発達支援センター運営費	会計年度任用職員報酬13,710、心理判定員謝礼3,200、給食材料費3,600等				35,650	35,650
保育所管理費	光熱水費52,000、保育支援システム委託料4,400等	800			8,430	101,570
大規模保育所整備事業	保育所解体工事費			39,600		44,000
(仮称) 緑の森公園保育所整備事業	測量委託料2,300、地質調査委託料1,800、設計委託料68,000			42,400		72,100

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
青少年指導相談員運営費	会計年度任用職員報酬1,570等					2,290
青少年健全育成推進事業	青少年指導員謝礼900、青少年健全育成事業委託料5,200等					6,300
プレーパーク運営費	講師等謝礼1,000等					1,050
学童保育室運営費	会計年度任用職員報酬530,000、学童保育室委託料80,200等	123,000	123,000		249,360	824,940
学童保育室施設管理費	光熱水費2,500、修繕料1,500等					5,100
生活保護扶助費	生活扶助費2,400,000、医療扶助費3,000,000等	5,455,800				7,274,400
衛生費						10,477,776
地域医療推進事業	在宅療養支援ベッド確保事業補助金1,800、看護師等修学資金貸付金56,000等		350			58,500
救急医療対策事業	休日当番医制事業委託料3,970、休日歯科当番医制事業委託料2,360等					15,960
健康づくり推進事業	講師等謝礼750、消耗品費3,800、埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金1,300等	600	360		2,218	10,920
乳幼児等健診事業	健康診査委託料42,000、妊婦健康診査等委託料240,000、妊産婦PCR検査等事業委託料5,800等	4,700				301,369
母子健康づくり事業	妊産婦・新生児訪問委託料10,000、産後ケア事業委託料7,300等	5,100	2,600			19,170
医療等支援事業	特定不妊治療助成金100,000、小児慢性特定疾病医療給付費70,000、未熟児養育医療給付費25,000等	94,490	10,000		2,500	198,870
健康診査等事業	健康診査委託料4,000、肝炎ウイルス検診委託料10,000等	400	4,240			19,100
がん検診等事業	各種がん検診委託料427,000、がん検診助成金50等	1,640			10	437,100
歯科健康診査等事業	歯周病検診委託料10,000、口腔がん検診委託料13,000等	30	2,500			27,330
予防接種事業	予防接種委託料690,000、高齢者予防接種委託料100,000、風しん抗体検査委託料28,000等	20,100				830,070
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種委託料1,540,000、新型コロナウイルスワクチン接種支援業務委託料211,000等	1,803,000				1,803,000
急患診療所診療業務費	診療管理者報酬2,000、診療業務委託料156,000、レセプト機器借上料790等				83,330	163,920
感染症対策事業	手数料10,700、風しん抗体検査委託料1,900、感染症公費負担医療給付費90,000等	61,000	100		30	111,304
精神保健支援事業	講師等謝礼640等		500			1,610
生活衛生事業	薬剤購入費750、スズメバチの巣駆除委託料2,500、薬剤散布委託料3,000等	1,790			800	8,420
動物管理指導事業	備蓄材料費300、犬猫処分委託料200、猫の不妊・去勢手術費用補助金1,000等				4,570	4,570
食品衛生事業	消耗品費600、食品等試験検査手数料630等				1,950	1,950

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
食肉検査事業	消耗品費3,000、印刷製本費2,200、医薬材料費3,500等				14,490	14,490
衛生検査事業	消耗品費7,000、医薬材料費20,000、検査機器借上料20,300等	8,300				53,710
斎場運営費	斎場運営委託料201,530、斎場管理運営委託料22,400、斎場施設購入費247,780等			63,500	340,206	634,080
地球温暖化対策推進事業	印刷製本費450、森林環境教育イベント運営委託料1,000等				1,000	1,800
再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電システム設置費補助金					10,000
生物多様性保全・回復事業	コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料700、ムクドリ飛来防除業務委託料600等					6,780
大気・水質対策事業	公害分析委託料13,700、大気汚染自動測定機保守管理等委託料7,000等		200		1,028	27,844
放射線対策事業	手数料1,180、放射性物質除染作業委託料900等					2,297
生活排水対策事業	合併処理浄化槽設置補助金29,000等	12,500	8,000		140	32,745
森林環境譲与税基金費	森林環境譲与税基金				27,010	27,010
東埼玉資源環境組合負担金事業	東埼玉資源環境組合負担金					990,890
資源回収奨励補助金交付事業	資源回収奨励補助金					45,000
資源物分別収集事業	資源物等収集運搬委託料259,000等				19,800	271,700
可燃物収集運搬事業	可燃物収集運搬委託料					452,000
粗大ごみ等収集運搬事業	粗大ごみ等収集運搬委託料51,000等				35,000	73,000
不燃ごみ収集等事業	消耗品費2,400、修繕料8,000、自動車購入費9,200等					28,446
リサイクルプラザ施設管理費	修繕料20,000、清掃委託料13,000、運転管理委託料176,000等				29,010	237,273
修理再生等啓発事業	会計年度任用職員報酬5,400、粗大ごみ再生修理委託料2,400等				2,300	11,482
環境美化事業	消耗品費900、光熱水費200、分煙機器借上料2,600等					5,300
産業廃棄物対策事業	消耗品費1,200、測量委託料1,000等				310	6,510
病院事業支出金	病院事業会計負担金					1,300,000
労働費						70,565
若年者等就業支援事業	若年者等就職支援事業委託料					3,800
高齢者就業支援事業	シルバー人材センター推進事業費補助金13,000等					13,050

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
職業能力開発支援事業	講師等謝礼					1,350
農林水産業費						813,487
農業生産力強化事業	経営体育成条件整備事業費補助金22,800、埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金320,000等		342,800		7,300	356,719
都市農業推進支援事業	光熱水費8,000、修繕料2,000、試験栽培委託料15,000等				4,400	33,492
地産地消推進事業	地場農産物利用促進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150等					4,180
農業従事・後継者育成事業	新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料2,300、越谷市特別認定農業者補助金3,000等		1,050			9,540
農地利用集積事業	農地集積推進事業負担金					8,100
農道整備事業	測量委託料5,300等					6,500
かんがい排水整備事業	かんがい排水整備工事費90,000等		13,660	51,600	14,184	92,420
商工費						500,445
産業活性化推進事業	ビジネスサポート事業委託料9,300、ビジネスパワーアップ補助金20,000、住宅・店舗改修促進補助金12,000等					46,300
創業者等育成支援事業	創業者支援補助金6,000等					6,800
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金					11,500
空き店舗対策事業	空き店舗対策事業費補助金3,000、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,600					9,600
地域商業活性化事業	まちなか賑わい創出事業費補助金1,900等					1,952
ものづくり産業育成事業	埼玉東部工業展開催事業費補助金					200
伝統的地場産業育成支援事業	伝統的地場産業育成事業費補助金					520
中小企業資金融資事業	各種利子補給金4,650、各種融資預託金140,000等				140,010	150,910
観光推進事業	越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金66,000等					76,130
土木費						8,580,466
道路施設等維持管理費	道路補修工事費70,000等					419,200
道路舗装事業	設計委託料1,000、道路舗装工事費412,000	180,000		208,800		413,000
道路改良事業	道路改良工事費15,000、物件等補償料50,000等			13,500		91,000
通学路安全対策事業	道路改良工事費43,100等	16,500		12,100		50,090

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
道の駅整備事業	道の駅整備検討支援業務委託料					8,000
出羽堀沿道整備事業	出羽堀沿道整備工事費			11,700		13,000
交通安全施設整備事業	光熱水費58,000、道路照明灯借上料43,200等			12,000	8,030	143,400
交通安全応急対策事業	白線等工事費4,000、交通安全応急対策工事費3,500					7,500
住宅市街地安全対策事業	住宅市街地安全対策工事費	3,300				6,200
橋りょう施設維持管理費	設計委託料24,000、計画策定業務委託料20,000、橋りょう補修工事費163,000	112,900		65,800	450	207,000
橋りょう耐震化整備事業	物件等調査委託料6,700、施設改修工事費174,000	86,500		77,800		180,700
河川施設維持管理費	施設改修工事費143,200、物件等補償料8,000等					164,590
排水機場施設維持管理費	光熱水費22,000、修繕料24,000等				230	151,510
新川用水整備事業	設計委託料6,200、新川用水整備工事費20,000			21,700		26,200
応急対策事業	応急対策工事費28,000等			28,000		28,500
まるごとまちごとハザードマップ事業	新 洪水ハザード標識設置委託料					3,000
公共交通事業	地域内公共交通実証運行業務委託料9,800、鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金124,000等		63,000		590	144,176
流通・工業系土地利用事業	産業系土地利用推進事業支援業務委託料					43,000
まちづくり推進事業	西大袋地区拠点施設用地購入費200,000等					200,850
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計（東越谷・七左第一・西大袋）					748,000
越谷吉川線整備事業	街路用地購入費146,100、物件等補償料84,000等	68,800		82,600		257,130
川柳大成町線整備事業	街路用地購入費31,400、物件等補償料49,300等	39,100		35,200		83,700
健康福祉村大袋線整備事業	街路用地購入費51,000等	25,000		22,500		61,000
都市下水路施設維持管理費	修繕料500、浚渫委託料2,000					2,500
新川都市下水路整備事業	設計委託料					500
公園施設維持管理費	光熱水費66,000、修繕料20,000、公園等管理委託料300,000、公園施設補修工事費10,000等				16,300	526,760
公園施設改修費	公園施設改修工事費7,000等			5,200		7,010
出羽公園整備事業	公園整備工事費14,000等			9,400		14,010

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特 定 財 源				事業費
		国	県	市債	その他	
平方公園整備事業	公園整備工事費18,000、公園用地購入費286,400等	84,200		151,600		308,770
住区基幹公園等整備事業	設計委託料21,000、公園整備工事費3,600等	8,000		14,200		24,870
綾瀬川緑道整備事業	綾瀬川緑道整備工事費			3,300		4,500
元荒川緑道整備事業	元荒川緑道整備工事費					1,500
新方川緑道整備事業	新方川緑道整備工事費					300
既存建築物改修促進事業	県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金1,500、住宅耐震改修等補助金6,000	3,230	750			7,500
空き家等適正管理事業	手数料2,000、管理不全空き家撤去等委託料1,000等					3,630
千疋幹線排水路整備事業	排水路整備工事費104,000等			78,000	26,000	106,900
公共下水道事業支出金	公共下水道事業会計負担金2,023,800、公共下水道事業会計補助金86,200					2,110,000
市営住宅施設管理費	公営住宅管理代行委託料34,400等				32,000	35,420
消防費						3,258,446
火災予防事業	消耗品費900、防火対象物等検索システム機器等借上料1,850等				30	8,012
通信指令事業	無線機保守管理委託料17,300、消防緊急情報システム機器保守管理委託料34,700等					64,530
火災・救助活動事業	消耗品費7,000、燃料費3,600、消防用器具購入費6,000等					31,090
救急活動事業	燃料費9,900、医薬材料費7,000等	1,300			10	25,610
救急高度化推進事業	救急救命士病院実習委託料2,510、救急医学等講習会負担金4,260等					9,495
応急手当普及啓発事業	消耗品費300、自動体外式除細動器借上料8,120等					8,745
消防団活動費	消耗品費4,500、修繕料2,900、消防用器具購入費2,500等				700	14,750
消防署所整備事業	新 測量委託料3,200、土地鑑定委託料460					3,660
消防団施設整備事業	測量委託料980、土地鑑定委託料50、消防器具置場解体工事費3,500			3,100		4,530
消防水利整備事業	防火水槽解体工事費10,000、消火栓撤去・移設工事費負担金25,000等			22,600		51,370
救急自動車等整備事業	高規格救急自動車購入費19,000、高度救命処置用資機材購入費12,000			26,700		31,000
教育費						10,523,372
特別支援教育支援員等配置事業	会計年度任用職員報酬68,900（うち特別支援教育支援員62,400）等		1,700			83,780

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
外国語指導事業	外国語指導委託料					110,000
学校教育推進事業	いじめ防止対策委員会委員報酬420、自動車等借上料50,000等		380			67,750
学校図書館運営活性化事業	会計年度任用職員報酬36,000、社会保険料7,000等					51,050
研究委嘱校等支援事業	消耗品費4,000、印刷製本費1,050、その他負担金310等					7,000
人権教育推進事業（指導課）	講師等謝礼980、視聴覚器材購入費480等					1,630
副読本等整備事業	消耗品費2,500、社会科副読本等制作委託料2,000等					4,630
教育研究事業	会計年度任用職員報酬8,400等					15,570
教職員研修事業	教職員研修委託料2,380等					3,810
教育相談事業	会計年度任用職員報酬40,000、学校相談員謝礼21,000等	1,500	7,500			70,960
特別支援教育推進事業	障がい児就学支援委員会委員報酬130、発達支援訪問指導員謝礼2,700等	900				3,070
学校系ネットワーク運用事業	学校系ネットワーク保守管理等委託料229,000、情報処理機器等借上料73,600等		1,100			324,290
校内系ネットワーク運用事業	校内系ネットワーク保守管理等委託料609,000、情報処理機器等借上料154,300等					770,000
科学技術体験センター管理運営費	光熱水費9,500、科学技術体験センター管理運営等委託料52,000等				160	92,614
入学準備金貸付事業	入学準備金				22,000	30,000
小学校施設管理費	光熱水費180,000、施設定期検査委託料17,000、防犯用力メラ借上料13,400等				730	307,770
小学校施設改修費	修繕料26,600、校舎改修工事費40,000、設備等改修工事費100,000、校庭改修工事費30,000等				169,000	211,100
空調設備設置事業（小学校）	空調設備維持管理委託料76,100、空調設備購入費30,300					106,400
就学援助事業（小学校）	就学援助費210,000、特別支援教育就学奨励費5,500	2,500	200			215,500
仮設教室借上事業	大相模小仮設教室借上料33,600、川柳小仮設教室借上料37,650、蒲生第二小仮設教室借上料6,700等					160,361
小中一貫校整備事業	設計委託料14,000、基本計画策定支援業務等委託料11,400等					31,200
中学校施設管理費	光熱水費88,000、施設定期検査委託料8,000等				1,260	149,910
中学校施設改修費	修繕料10,500、校舎改修工事費130,000、設備等改修工事費8,300等	43,000		81,700		160,400
空調設備設置事業（中学校）	空調設備維持管理委託料35,400、空調設備購入費15,500					50,900
就学援助事業（中学校）	就学援助費203,000、特別支援教育就学奨励費4,800	3,000	300			207,800

(単位：千円)

款（細々目等）	細節名等	特 定 財 源				事業費
		国	県	市債	その他	
人権教育推進事業（生涯学習課）	講師等謝礼800等					2,664
文化財施設管理費	会計年度任用職員報酬8,610、社会保険料1,730、修繕料1,600等				200	21,224
文化財調査事業	会計年度任用職員報酬8,300、埋蔵文化財調査補助業務委託料21,000等	21,000	400			37,110
旧少年自然の家施設管理費	施設解体工事費348,700等			313,800		358,720
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料563,300等				84,590	568,000
蔵書等整備事業	図書館システム電算委託料86,000等					113,060
図書購入費	消耗品費40,000、図書購入費1,500					41,500
教職員健康管理事業	報償費8,900、教職員健康診断等委託料12,900					21,800
学校給食栄養管理事業	給食材料費1,341,000等				1,336,000	1,439,170
備品整備事業（給食センター）	調理用機器購入費12,200、配送車購入費9,000等			14,100		24,065
食育推進事業	印刷製本費100、調理実習用材料費50、研修会等負担金20					170
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	消耗品費600、卓球用具借上料1,600、聖火リレー通過市町村負担金2,200等					7,300
（仮称）越谷市立地域スポーツセンター整備事業	アドバイザー業務委託料10,000、モニタリング業務委託料9,000、施設解体工事費200,000等			180,000	16,000	239,050
災害復旧費						10
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費					10
公債費						7,512,905
元金	長期債元金				19,390	7,129,877
利子	長期債利子・一時借入金利子					383,028
諸支出金						38,810
土地開発公社振興費	土地開発公社補助金6,000、土地開発公社利子補給金24,000					30,000
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				7,800	7,800
予備費						120,000
歳 出 計						103,200,000

※ 新 … 新規事業

事業所税・都市計画税の使途について（令和3年度当初予算）

事業所税は、道路橋りょうや教育、社会福祉施設等の都市環境整備に要する費用に充てられます。また、都市計画税は、都市計画事業（街路・下水道・公園などの整備事業、土地区画整理事業や再開発事業等）に要する費用に充てられます。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	事業所税	都市計画税	その他一般財源等
道路橋りょう整備事業	1,090,500	384,950	405,000	130,000		170,550
交通施設整備事業	125,700	62,000		29,000		34,700
河川整備事業	360,800		154,700	80,000		126,100
教育文化施設事業	1,120,030	43,000	671,400	172,000		233,630
社会福祉施設事業	332,600	58,200	52,300	99,000		123,100
防災事業	101,160		29,800	32,000		39,360
街路整備事業	1,278,890	406,900	494,000	104,000	119,000	154,990
公園整備事業	370,940	92,200	183,700	15,000	62,000	18,040
市街地開発事業	287,500	38,000			162,000	87,500
下水道整備事業	857,800	186,200	521,300		97,000	53,300
地方債償還額	5,174,130		815,000		1,870,000	2,489,130
合計	11,100,050	1,271,450	3,327,200	661,000	2,310,000	3,530,400

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費、
 その他社会保障施策に要する経費について（令和3年度当初予算）

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会福祉
 関連経費や保健衛生関連経費などの社会保障施策に充当することとなっております。

令和3年度当初予算においては社会保障財源化分を37億円と見込み、下記の社会保障経費に充当する予
 定です。

（単位：千円）

事業内容		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分）	その他
社会福祉	社会福祉費	6,398,329	4,167,865	91,020	336,184	1,803,260
	老人福祉費	853,374	28,860	138,990	107,721	577,803
	児童福祉費	20,204,174	12,170,430	943,160	1,114,188	5,976,396
	生活保護費	7,298,000	5,473,650	0	286,671	1,537,679
	小計	34,753,877	21,840,805	1,173,170	1,844,764	9,895,138
社会保険	国民年金費	10,750	10,750	0	0	0
	国民健康保険費	3,060,000	837,750	0	349,196	1,873,054
	介護保険事業	3,400,000	225,000	0	498,907	2,676,093
	後期高齢者医療事業	3,650,000	495,000	0	495,765	2,659,235
	小計	10,120,750	1,568,500	0	1,343,868	7,208,382
保健衛生	保健衛生費	2,258,524	209,820	94,408	307,091	1,647,205
	病院費	1,300,000	0	0	204,277	1,095,723
	小計	3,558,524	209,820	94,408	511,368	2,742,928
合計		48,433,151	23,619,125	1,267,578	3,700,000	19,846,448

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源額に応じて按分し充当しています。

森林環境譲与税の使途について (令和3年度当初予算)

国から地方公共団体へ譲与される森林環境譲与税は、間伐などの森林整備に加え、森林整備を促進するための人材育成、担い手確保のほか、木材利用の促進や普及啓発に充てることとされており、令和3年度当初予算においては、次の事業で活用する予定です。

森林環境譲与税 充当事業一覧

(単位:千円)

事業内容	事業概要	予算額	充当額	課所名
子育て充実事業 (木育推進事業委託料)	自然とふれあい、豊かな感性を育む保育活動ができるよう、市内保育所の保育士等を対象に、「木育」への理解・知識を深めるための研修を実施する。	1,800	1,800	子ども育成課
地球温暖化対策推進事業	森を身近に感じ、森の大切さについて考える機会を提供するため、森林環境教育イベントを開催する。	1,000	1,000	環境政策課
合計		2,800	2,800	

※森林環境税は、令和6年度から課税されます。

なお、森林環境譲与税は、課税に先行して令和元年度から譲与されています。

越谷市ではインセンティブ制度を実施しています

(【試行運用】平成22年度～平成28年度 【本格実施】平成29年度～)

インセンティブ制度とは? 職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取組みを評価し、インセンティブ(報奨)として自由に使えるお金を各部局室に配分します。

評価方法とインセンティブ配分額の算出 創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

インセンティブ配分額の活用 インセンティブ配分額は、令和3年度の当初予算編成時に各部局室へ配分され、各部局室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。

※各部局室へ配分されたインセンティブ配分額の活用については、「単年度一括」又は「2か年分割」の選択制としています。

インセンティブ評価結果 令和元年度決算では応募事業が4事業でした。審査の結果、インセンティブ評価の対象となったものが4件、経費節減・収入確保額が合計39,922千円となりました。令和3年度当初予算において各部局室に配分されたインセンティブ配分額は、2,331万円でした。

令和元年度事業 インセンティブ評価結果一覧 (単位：千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
福祉推進課	いきいき農園貸出事業	いきいき農園の貸し出し改選時の原状回復について、従来重機による大規模な改修工事を行っていたものを、整地作業業務委託に改めたことにより、経費を削減することができた。	5,671	2,840	【福祉推進課】 地域福祉計画推進のため、市民向けの意識啓発チラシを作成する。 ※配分額のうち1,140千円は、翌年度に繰り越す
青少年課	学童保育室入室事務費	従来、2通に分けて送付していた書類を、事務の前倒しにより統一し、手渡し可能な書類は学童保育室で配布することにより、郵送料金を削減することができた。	216	90	※配分額全額を翌年度に繰り越す。
道路総務課	越谷市LED道路照明灯貸借	市が管理する道路照明灯(水銀灯・ナトリウム灯など)4,904基を、リース契約によるLED照明灯とすることで、電気料金及び修繕料を削減することができた。	33,540	20,130	【道路総務課】 水防活動用品の購入100千円 ※配分額のうち20,030千円は、翌年度に繰り越す

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・ 収入確保額	インセンティブ 配分額	インセンティブ配分 額を活用して実施す る事業※
救急課	救急活動事業 (契約手続の 見直し)	救急救命処置を行う際に必要となる医師による指示、助言に関する委託料について、関係団体と協議を行い、契約内容を見直し、上限額を設定したことにより、経費を削減することができた。	495	250	※配分額全額を翌年度に繰り越す。
合計			39,922	23,310	

病院事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	11,580,000	11,590,000	▲ 10,000	▲ 0.1
(1) 医業収益	10,422,300	10,938,900	▲ 516,600	▲ 4.7
うち入院収益	6,610,000	7,022,000	▲ 412,000	▲ 5.9
うち外来収益	2,862,000	2,936,000	▲ 74,000	▲ 2.5
(2) 医業外収益	1,034,400	503,000	531,400	105.6
(3) 特別利益	123,300	148,100	▲ 24,800	▲ 16.7

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	11,580,000	11,590,000	▲ 10,000	▲ 0.1
(1) 医業費用	11,457,800	11,463,200	▲ 5,400	▲ 0.0
(2) 医業外費用	107,200	110,800	▲ 3,600	▲ 3.2
(3) 特別損失	5,000	6,000	▲ 1,000	▲ 16.7
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	1,575,500	200,100	1,375,400	687.4
(1) 企業債	1,373,500	-	1,373,500	皆増
(2) 補助金	1,900	-	1,900	皆増
(3) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0
(4) 他会計負担金	200,000	200,000	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	2,043,000	795,000	1,248,000	157.0
(1) 建設改良費	1,719,100	480,800	1,238,300	257.5
病院整備費	110,000	247,800	▲ 137,800	▲ 55.6
有形固定資産購入費	1,554,100	178,000	1,376,100	773.1
リース資産購入費	55,000	55,000	0	0.0
(2) 企業債償還金	323,900	314,200	9,700	3.1

業務量

入院 (単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	117,000	129,000	▲ 12,000	▲ 9.3
病床稼働率(481床)	66.6	73.5	▲ 6.9	-

外来 (単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	205,000	219,000	▲ 14,000	▲ 6.4
診療1日当たりの平均患者数	847	901	▲ 54	▲ 6.0

公共下水道事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 下水道事業収益	6,738,000	6,546,700	191,300	2.9
(1) 営業収益	4,652,650	4,422,490	230,160	5.2
(2) 営業外収益	2,085,250	2,124,110	▲ 38,860	▲ 1.8
(3) 特別利益	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 下水道事業費用	6,294,100	6,356,400	▲ 62,300	▲ 1.0
(1) 営業費用	5,675,600	5,596,000	79,600	1.4
(2) 営業外費用	609,400	657,400	▲ 48,000	▲ 7.3
(3) 特別損失	100	94,000	▲ 93,900	▲ 99.9
(4) 予備費	9,000	9,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	2,447,400	2,329,300	118,100	5.1
(1) 企業債	1,336,300	1,292,600	43,700	3.4
(2) 国庫補助金	186,200	121,200	65,000	53.6
(3) 他会計負担金	850,600	819,600	31,000	3.8
(4) 負担金等	400	700	▲ 300	▲ 42.9
(5) 他会計補助金	73,100	95,000	▲ 21,900	▲ 23.1
(6) その他	800	200	600	300.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	4,358,900	4,463,600	▲ 104,700	▲ 2.3
(1) 建設改良費	843,000	825,100	17,900	2.2
(2) 固定資産購入費	13,500	15,500	▲ 2,000	▲ 12.9
(3) 企業債償還金	3,501,600	3,622,800	▲ 121,200	▲ 3.3
(4) その他資本的支出	800	200	600	300.0

業務量

(単位:世帯、m³、件数、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
汚水処理世帯数	129,000	125,300	3,700	3.0
年間有収水量	27,520,000	26,970,000	550,000	2.0
一日平均有収水量	75,397	73,890	1,507	2.0

